

地域包括支援センター業務の内容

地域包括支援センターでは、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業（地域包括支援センター運営・社会保障充実分）、任意事業と保健福祉事業を包括的に実施。

	事業名	対象者等	事業の内容
介護予防・日常生活支援総合事業	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	要支援1・2認定者及び事業対象者	訪問型サービスか通所型サービスのみ、又は両方のサービスのみ利用される方へのサービス給付とケアプランを作成。
	(2) 一般介護予防事業（社会福祉協議会委託）		
	① 介護予防講座	一般市民	土佐山田圏域を対象に、高齢期の過ごし方について考える機会の提供及び元気な高齢期を過ごせるよう介護予防に資する基本的な知識の啓発を行う。
			香北・物部圏域を対象に実施。自ら高齢期の過ごし方について考える機会や社会参加活動の場となるよう講演会を行う。
	② 運動習慣づくり	一般市民	体操教室（★）
			運動啓発を行うことで、運動の習慣化をはかり、介護状態への移行を予防する。土佐山田、香北、物部の各社協で週1回実施。その他、R8年度は逆川・プラザ八王子・宝町・平山地区の4か所で開催する。
			ポールウォーキング教室
			運動の習慣化を目指し、ポールウォーキングの講習を行う。土佐山田社協で実施。
	③ 生きがいづくり	一般市民	ポールウォーキングステーション
			ポールウォーキング教室終了者が自主的に活動を継続できるようポールの貸し出し等を行う。土佐山田、香北、物部の各社協に設置。
	④ 自主グループ支援	一般市民	ボッチャ教室
			ゲームを通じて楽しみながら体を動かしたり、交流することを目的に香北・物部でそれぞれ月2回実施。

包括的支援事業（センター運営）	(1) 介護予防ケアマネジメント事業	要支援1・2認定者及び事業対象者	要支援認定者の介護予防サービス調整・計画作成
	(2) 総合相談支援事業	一般市民	地域におけるネットワークを構築するとともに、高齢者の生活実態や必要な支援等を把握し、適切なサービスや制度の利用につなげる等の支援を行う。
	(3) 権利擁護事業（★）	一般市民 関係機関	高齢者虐待防止についての啓発や権利擁護における地域ネットワーク構築、権利擁護センター・中核機関及び成年後見制度利用促進に関すること。
	(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	被保険者 関係機関	居宅介護支援事業所の相談対応や介護支援専門員の適切なケアマネジメントに必要な研修等を行う。
包括的支援事業（社会保障充実分）	(1) 在宅医療・介護連携推進事業（★）	医療機関 介護サービス事業所	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進するための啓発を行う。
	(2) 生活支援体制整備事業	一般市民 関係機関	生活支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。
	(3) 認知症総合支援事業（★）	一般市民 関係機関	認知症に関する知識の普及啓発、認知症カフェや認知症サポーター養成、見守り訓練、認知症高齢者等事前登録制度など、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを行う。
	(4) 地域ケア会議推進事業	関係機関 介護サービス事業所	多職種が連携し個別ケアプランの適正向上を図るとともに、地域課題を把握し地域づくりや政策形成に取り組む。
任意事業	(1) 介護給付費適正化事業	被保険者 介護サービス事業所	介護保険事業を安定的に継続できるようケアプラン等のチェックを実施し介護給付費の適正化を図る。
	(2) 家族介護支援事業	要介護認定4・5の介護者	要介護4・5認定の非課税世帯の介護者に、ひと月5,000円を上限におむつ代等を支給する。
	(3) 成年後見制度利用支援事業	一般市民 関係機関	成年後見制度の普及啓発及び制度利用に関する相談に対応する。申し立て経費や成年後見人等への報酬助成。
	(4) 住宅改修支援事業	住宅改修のみ利用の認定者の理由書作成を行ったケアマネジャー	住宅改修理由書を作成した場合の経費の助成。
保健事業福祉	がん在宅介護支援事業	介護保険被保険者	末期の悪性腫瘍（疑い）と診断された方が、介護保険の認定申請後、結果が出るまでの期間、在宅生活に必要な電動ベッド等を速やかに利用することができる。
その他	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（★）	一般市民	庁内関係者や関係機関と連携し、受診勧奨等の個別支援が必要な者の把握や、住民主体の通いの場における健康教育の実施に向け取り組む。

（★）の事業は、令和8年度に重点で取り組む事業。

地域包括支援センター
令和7年度活動報告及び令和8年度計画について

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

①第1号通所事業(通所型サービス)及び第1号訪問事業(訪問型サービス)実施状況

(令和8年3月末現在)

			年間プラン件数	給付実績額(円)
通所型サービス (デイサービス)	指定事業所数	19	1,625件 (国保連合会 審査件数)	22,559,311
訪問型サービス (ヘルプサービス)	指定事業所数	14		14,590,530

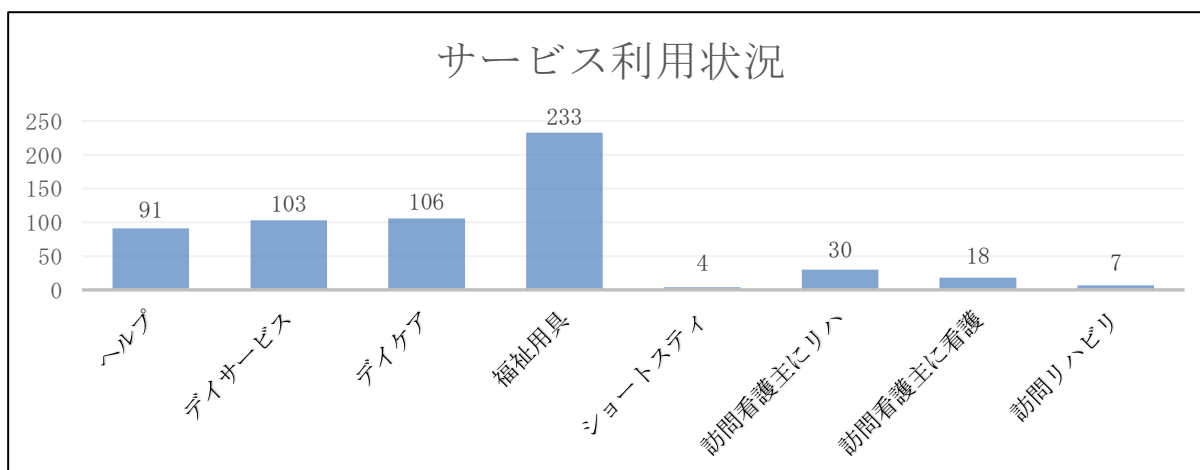
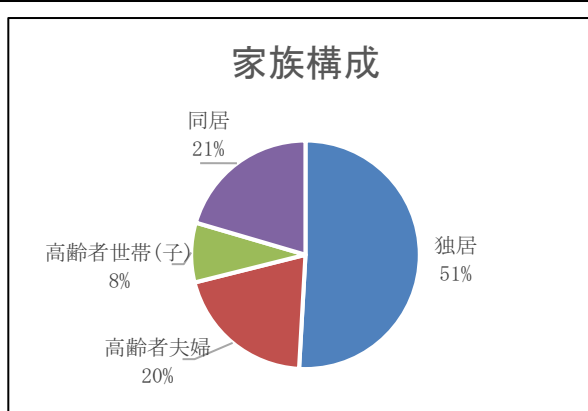
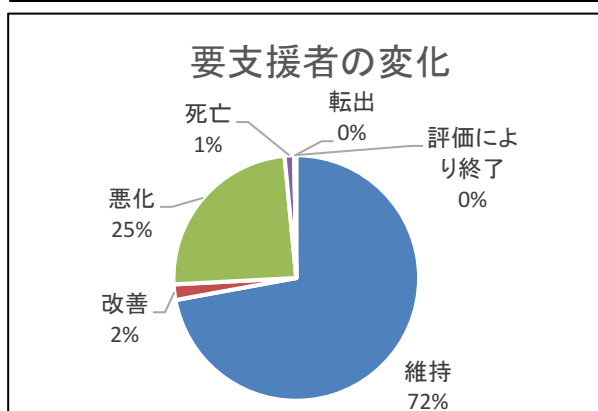
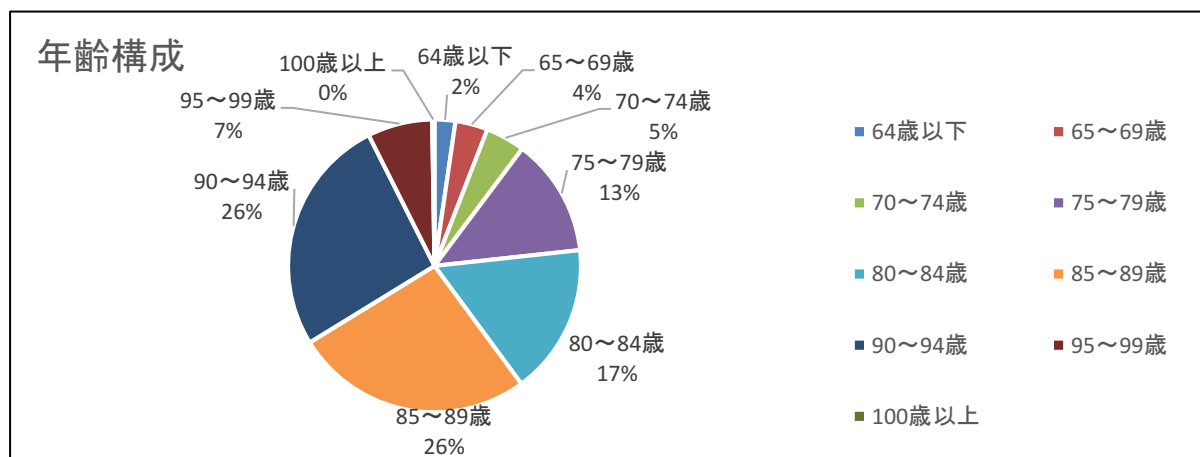
②介護予防ケアマネジメント実施状況 (包括的支援事業[予防給付マネジメント]を含む)

利用月	直営					委託				
	予防給付マネジメント		予防マネジメント		合計	予防給付マネジメント		予防マネジメント		合計
R7年度	初回件数	継続件数	初回件数	継続件数		初回件数	継続件数	初回件数	継続件数	
4月	5	204	2	52	263	4	14	0	1	19
5月	3	228	1	53	285	0	18	0	1	19
6月	8	209	4	51	272	0	18	0	1	19
7月	4	216	0	52	272	1	16	1	1	19
8月	4	218	3	52	277	1	19	0	2	22
9月	5	223	1	45	274	1	15	0	1	17
10月	5	210	4	45	264	0	18	0	0	18
11月	5	217	2	47	271	1	17	0	1	19
12月	11	212	2	51	276	0	18	0	1	19
1月	13	210	2	47	272	7	17	0	1	25
2月	9	216	0	44	269	3	21	0	0	24
3月	5	227	3	42	277	2	25	0	2	29
計	77	2,590	24	581	3,272	20	216	1	12	249

令和4年度～令和7年度の計画作成数の推移(延)

	総合計	包括直営分			委託分		
		計	初回	継続	計	初回	継続
令和4年度	3,121	3,095	74	3,021	26	0	26
令和5年度	3,292	3,016	100	2,916	276	6	270
令和6年度	3,358	3,134	111	3,023	224	6	218
令和7年度	3,521	3,272	101	3,171	249	21	228

③令和7年度計画作成者391名(実人数)の内訳



【目的】

要介護状態になることを予防し、自立保持のために身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的とする。

【活動実績】

- ・介護予防ケアマネジメント件数については、増加傾向にある。
- ・要支援の状態については、例年と変化なく「維持」できているが最も多い。

【課題及び今後の方向性】

- ・独居世帯が増加傾向にあり、受診や服薬管理、金銭管理等、生活全般についての支援が必要な事例が増加している。
- ・例年、介護支援専門員の人材確保が困難な状況にある。
- ・ヘルパーの人材不足により、安定したサービス提供が困難な状況にある。
- ・介護支援専門員に対して、業務外の内容の依頼をされることがあり、対応はしているが、苦慮している状況にある。

【令和8年度計画】

- ・継続して、自立した日常生活を送ることができるよう、各事業所と連携して支援し、介護予防に努める。

(2) 一般介護予防事業（社会福祉協議会委託）

目的： 地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施される地域づくりを目指す。「介護予防講座」「運動習慣づくり」「生きがいづくり」「自主グループ支援」の4つの柱を中心に事業を行っている。

① 介護予防講座（介護予防や老いへの支援を学ぶ）

	日程	内 容	人数（実）
土佐山田 圏域	8月27日	人生の「おしまい」について考える 医療法人南の風みなみの風診療所 院長 今井 稔也 氏	64名
	9月10日	膝の痛みの原因と対処方法について 高知健康科学大学 理学療法学専攻准教授 奥田 教宏 氏	59名
	11月10日	家も心もスッキリ！簡単お片付け講座 KuraSmile 整理収納アドバイザー 西野 ナミ 氏	54名
	12月1日	人生に『笑い』と『生きがい』を！ （一社）介護エンターテイメント協会 介護エンターテイナー 石田 竜生 氏	62名
香北物部 圏域	8月23日	上映会「オレンジランプ」 14：00～16：00	38名
	10月10日	高知県「相続おしかけ講座」 高知県司法書士 小松一利 氏	16名

② 運動習慣づくり（運動の習慣化をはかり、介護状態への移行を予防する）

	項目	日程・内容	人数（延）
土佐山田 圏域	体操教室 （内容：香美はつらつ体操、 口腔体操、リズム体操等）	・プラザ八王子：毎週金曜日 10：00～ ・明治地区：4/9～6/25 ・岩村地区：7/2～9/24 ・佐岡地区：10/1～12/17 ・土佐山田町全域：1/7～3/25 ・年4回の期間実施 ・毎週1回1時間程度	609名
	ポールウォーキング教室	春コース 4/14～7/7、秋コース 9/22～12/22。 毎週月曜日（10：00～11：00）。	180名
	ポールウォーキング ステーション	ポールウォーキング教室終了者が自主的に活動を継続するためのステーション。 プラザ八王子：平日（祝日除く） 9：00～16：00 バリュートピア店：12/28～1/4 以外 10：00～17：00	244名 （バリュートピア 店：利用者なし）
香北物部 圏域	体操教室	香北：毎週木曜 10：00～11：00 物部：毎週月曜 14：00～15：00 月1回講師指導日	香北：537名 物部：405名

	ポールウォーキング ステーション	香北：火曜 10：00～11：00（8～9月、1～3月休み） 物部：月曜 10：00～11：00（7月、8月休み） ステーションのみ開設	
	ボッチャ教室	香北：毎月第2・4水曜日 10:00～11:00 物部：毎月第1・3水曜日 14：00～15：00 1月27日 ボッチャ交流大会	香北：180名 物部：358名

③ 生きがいつくり（交流や体験を通して、元気な高齢期をはつらつと過ごす）

	項目	日程・内容	人数（延）
土佐山田 圏域	脳活クラブ	毎月第2、4水曜日。 健康マージャン・写し書き・塗り絵・ナンプレ・間違い 探し、ゲーム、オセロなど。	619名
香北物部 圏域	ドレミファ友の会	毎週木曜 13：30～15：00 軽体操、ボール体操、脳トレ、レクリエーションなど。	567名

④ 自主グループ支援（地域のつながり、交流の場をもつ）

●自主グループ訪問（出前教室）

	実施箇所	内容	実施回数・人数（延）
土佐山田圏域	19か所	集いの場の活動見守り 訪問、出前教室、新規集い立ち上げ支援	35回・281名
香北物部圏域	18か所		30回・217名

●リーダー研修

	日程	内容	人数
土佐山田圏域	2月2日	・コグニサイズ、レクリエーション シナプソロジー教育トレーナー 橋田 奈津 氏	24名
香北物部圏域	6月27日	・「フレイル予防と健康寿命」 香美市役所市民保険課 今久保 仁柚 氏 ・「オーラルフレイルと誤嚥性肺炎～理解と予防～」 高知リハビリテーション専門職大学言語聴覚学専攻准教授 光内 梨佐 氏	15名

◆あったかふれあいセンター事業「集い」機能の活用

あったかふれあいセンターは地域ニーズの把握や課題に対応していく小規模多機能支援拠点であり、地域福祉活動を推進する役割を担っている。本市では、社会福祉協議会に委託されており、山田・香北・物部に自由に誰もが利用できるサロンが設置されている。また、香北・物部において認知症や閉じこもり、地域で孤立傾向にある方等が過ごせる場所として以下の事業が実施されている。

		内容	人数（延）
土佐山田 圏域	通うほっと 倶楽部	毎週火曜日 10:00～11：30 体操、レクリエーション、交流等。 送迎が必要な方には送迎支援あり。	1006名
香北・物部 圏域	お茶会	香北：毎週月曜日 10:00～11:30 物部：毎週水曜日 10:00～11:30 体操、レクリエーション、買い物等。 送迎が必要な方には送迎支援あり。	香北：422名 物部：415名

【課題及び今後の方向性】

- ・自主グループ活動において、参加者の高齢化やリーダー役の負担感が増しており若い世代の新規参加者も少ない。新型コロナウイルス感染症の影響で休止してから再開できていない、休止のまま数年経過している等、様々な課題を抱えている集いがある。一方で、再開した集いもあり、体操などの活動は再開できていないが、食事会のみ再開したグループもある。今後も介護予防事業の普及啓発、集い支援を継続する。
- ・土佐山田地区では、体操教室の利用者の固定化と利用者数の減少、プラザ八王子まで通うことが難しい方いることから、令和 7 年度から自主グループ活動ができていない明治地区、岩村地区、佐岡地区にて体操教室を開催。体操教室終了後も自主グループ活動で体操教室を継続できている。今年度も自主グループ活動ができていない逆川地区、宝町地区、平山地区にて体操教室を開催する。
- ・出前教室や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施において、健康教育を行うことが要介護状態・フレイル状態の予防や支援が必要な方を把握するきっかけにもなっている。
- ・香北・物部では令和 4 年度から開催しているボッチャ教室に加え年 1 回、ボッチャ交流大会も実施し、夏休みの時期には学生も参加し、世代間交流の場となっている。物部地区は、天候に関係なく、ボッチャ教室の参加率が高く、今年度は年 1 回の香北・物部の交流大会に加え、7 月に物部大会を開催する。
- ・ポールウォーキングステーションとしてバリューノア店に設置していたが、交通量が多いこと、参加者の見込みがないため令和 7 年度をもってバリューノア店のステーションは終了とした。
- ・香美市は地域が広いため、事業実施拠点までの移動手段がなく参加できないとの声もあるが、参加者同士で声を掛け合い、乗り合いで事業に参加されている方もいる。また、事業によっては送迎バスも運行しており、参加しやすい体制づくりも行っている。
- ・携帯電話を使用する対象者も時代とともに増えてきていることから、社会福祉協議会が LINE アカウントを開設している。しかし登録者は少ない状況であり、情報発信方法について考えていく必要がある。

【令和 8 年度計画】

- 今年度は毎年テーマとして取り上げている認知症について、介護予防講座「かみ笑楽塾」にて講師を招き、脳トレや軽い運動を取り入れながら参加型の講座を実施する。
- 令和 7 年度より開始した、介護予防講座参加者にカミカポイントを付与する取り組みを今年度も実施する。1 つの講座に参加する毎に 50P を付与し、香美市住民、65 歳以上の高齢者を対象とする。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施と連携しながら、地域の集いにて健康教育や健康相談などの支援を継続して行う。
- 体操教室（土佐山田地区）では 3 地区で公民館等にて出張教室を開催する。

2-1 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（1）介護予防ケアマネジメント

要支援認定者の介護予防サービス調整・計画作成を行う。

事業実績については、1（1）介護予防・生活支援サービス事業で報告。

（2）総合相談支援事業

【目的】

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

【活動実績】

- ・地区を担当する7名の窓口相談担当職員を中心に対応し、R7年度の延べ対応件数は、電話5,342件、訪問1,327件、来所957件であった。R7年度の受付総数は8,679件でR6年度より1,699件増加している。
- ・受付分類（相談内容）では、「介護保険サービス利用相談」、「介護保険申請」、「住宅改修」、「福祉用具」、「施設入所」が多くなっている。
- ・包括職員の対応で多いのは、関係機関への連絡・調整、安否や体調の確認を目的とした電話や訪問、相談助言・情報提供となっている。
- ・権利擁護や虐待、成年後見制度や金銭管理の相談が増えている。

【課題及び今後の方向性】

高齢化に伴い、身寄りなしの方や介護ニーズの高い85歳以上の方、独居、認知症の方が増えており、特にこれらの方々が必要とする支援につなげられるよう状況把握に努める。本市においても民生委員不在地区が存在しており、地域や社会福祉協議会、見守り協力企業と連携した対応を進めていく。

今後も、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を行い、早めの相談を呼びかける。また、多様化・複雑化する高齢者の相談に対応するため、社会資源の把握や関係機関との連携に努める。

①月別相談受付状況

受付形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	件数
電話	452	412	583	536	491	436	393	362	400	445	457	375	5342
訪問	113	127	122	112	81	110	141	99	125	103	86	108	1327
来所	83	73	76	72	71	94	82	69	82	91	95	69	957
その他	103	105	114	113	73	91	88	66	74	70	85	71	1053
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	751	717	895	833	716	731	704	596	681	709	723	623	8679

②受付分類・受付形態別 ※複数選択

受付分類 \ 受付形態	電話	訪問	来所	その他	不明	合計	前年度比較
病院受診・入院相談	111	27	12	5	0	155	33
介護保険申請	314	127	139	48	0	628	-2
介護保険サービス利用	429	156	139	27	0	751	13
ケアマネ紹介	136	48	30	3	0	217	96
施設入所	213	17	58	18	0	306	118
退院相談	67	9	4	2	0	82	7
介護相談	31	3	15	0	0	49	-9
医療相談・健康相談	16	6	9	0	0	31	10
高齢者福祉サービス	44	16	7	2	0	69	20
介護用品	27	4	11	1	0	43	27
福祉用具	220	56	35	12	0	323	48
住宅改修	192	86	36	32	0	346	98
ゴミ出し	26	4	6	5	0	41	-35
相談助言・情報提供	1147	327	211	141	0	1826	508
状況確認・地域訪問	1049	939	177	189	0	2354	784
権利擁護	93	20	29	28	0	170	106
虐待（疑い及び予防含む）	47	11	10	15	0	83	54
成年後見制度	102	8	23	19	0	152	54
中核機関相談	26	0	5	8	0	39	20
金銭管理	93	37	21	7	0	158	51
身元保証等	22	1	3	3	0	29	14
消費者被害等	4	0	0	0	0	4	4
認知症（※）	128	59	48	27	0	262	67
介護予防事業等紹介	12	15	6	6	0	39	10
関係機関への連絡・調整	1004	68	58	110	0	1240	581
同行支援	2	16	1	11	0	30	17
苦情相談	3	0	7	3	0	13	-6
免許の返納について	8	1	2	1	0	12	5
その他	640	152	156	410	0	1358	201
総合計	6206	2213	1258	1133	0	10810	2894

※初回相談時のみ
計上し、延対応件
数が実際よりも
減っている可能性
があります。

（３）権利擁護事業

地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う。

① 高齢者虐待相談の対応状況

		虐待を受けたと判断した事例	虐待ではないと判断した事例	虐待の判断にいたらなかった事例
相談実人数	6	0	5	1

② 香美市権利擁護連携協議会（権利擁護に係る地域連携ネットワーク会議）

日程	内容	参加委員数
令和 7 年 10 月 24 日	香美市役所 3 階 会議室 2 議題 1 香美市成年後見制度利用促進に係る中核機関の活動報告について 議題 2 成年後見市長申立ての状況について 議題 3 高齢者・障害者虐待通報・認定状況について	12 名

③ 香美市権利擁護連携協議会成年後見制度利用促進検討部会の実施

第 1 回 相談及び成年後見制度利用調整会議、広報活動等、成年後見制度利用における外部の専門職の参加について

（令和 7 年 9 月 10 日/13 名）

④ その他

・あったかふれあいセンター事業にて講演（令和 8 年 2 月 27 日）

「成年後見制度等について」

講師：くもん社会福祉士事務所 社会福祉士 公文理賀氏

・職員向け勉強会（令和 8 年 2 月 16 日）

「成年後見制度についての勉強会」

講師：高知県社会福祉士会事務局長 三橋沢実氏

【課題及び今後の方向性】

虐待の判断といたらなかった 1 件は、身体的虐待の疑い。虐待の判断にはいたっていないが、虐待となるおそれがあることからサービス利用時には身体の確認、支援者との情報を共有する。また、近隣トラブルにより外出しづらさがあるため、居住変更し、介護者の負担を減らすため通所サービスが利用できるように調整している。

虐待疑いとして虐待兆候の早期発見と家族への相談支援を行うなど対応している。

高齢者虐待防止についての啓発、窓口周知については今後も実施していく。また、対応については高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チーム派遣事業の利用や研修会に引き続き参加し、対応力向上に努めていきたい。

成年後見制度の利用促進は任意後見をはじめとした遺言や委任事務等の事前の準備も含まれていると考えており、これらの情報収集や啓発についての検討も必要である。

権利擁護に係る地域連携ネットワークや成年後見制度の利用促進に関しては、今後も福祉事務所と中核機関として取り組んでいく。

【令和8年度計画】

- ・成年後見制度の利用促進に関する広報、啓発

香美市社会福祉協議会のあったかふれあいセンター事業の学びの機能の中で、市民に向け、成年後見制度の周知に努めていく。

- ・中核機関の体制整備

これまで整備の見送りをしていた成年後見制度利用促進機能の受任者調整について整備をし、本人にふさわしい成年後見制度の利用に向けた検討・専門職判断を行うことで、これまで以上に本人のニーズに合った後見人等を選任できるよう努めていく。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

①地域包括支援センター連絡会等

	日 程	内 容	参 加
			事業所数 出席者数
1	5月22日	情報交換会	9事業所 18名
2	9月11日	南国市・香南市・香美市三市事例検討会 「支援者ゼロから始まる支援 ～制度・連携・想いをどうつなぐか～」 南国中央病院地域連携室室長 畔地 雄大 氏	8事業所 13名
3	9月26日	「高齢者虐待について」 高知ハビリテーリング生活・訓練部部長 島崎 義広 氏	8事業所 15名
4	12月23日	「ハラスメントに関する研修」 高知県立大学 社会福祉学部 辻 真美 氏	7事業所 14名
5	1月30日	「若年性認知症について」 同仁病院 猪谷 健 氏 認知症見守り訓練報告、座談会	19事業所 35名

【目的】

居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、資質向上や情報共有、支援者間の連携を目的として開催する。

【活動実績】

- ・事例検討会、施設情報交換会では、多職種で多くの参加者があり、地域の支援者間の情報共有の場となり、連携が図れた。
- ・高齢者虐待やハラスメント対策等、介護支援専門員の関心や必要性が高い内容について実施した。

【課題及び今後の方向性】

- ・研修は介護支援専門員の関心や必要性の高いテーマで行い、内容の充実を図る。

【令和8年度計画】

- ・介護支援専門員の資質向上のための研修の場として、継続して年4回開催する。
- ・災害対策、高齢者虐待等の研修を実施予定。

2-2 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）在宅医療・介護連携推進事業

【目的】

在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進するための啓発を行う。

① 医療と介護のネットワーク強化

ア 医療・介護関係者の研修

医療・介護関係者の連携及び情報共有の支援として、令和7年度は事例検討会、情報交換会、勉強会を開催し、延べ167人の参加があった。

開催日	内 容	参加人数
9月11日	事例検討会 「支援者ゼロから始まる支援 ～制度・連携・想いをどうつなぐか～」(三市合同開催) 南国中央病院地域連携室室長 畦地 雄大氏	124人 (香美市19人、南国市75人、香南市30人)
1月30日	地域勉強会・情報交換会 「若年性認知症について」 同仁病院 猪谷 健先生 「高齢者を対象とした記憶維持の研究について」 高知工科大学 竹田 真己教授 「認知症高齢者の見守り声かけ模擬訓練実施報告」 香美市地域包括支援センター 谷口保健師	43人

（2）在宅医療・介護に関する相談・情報発信・啓発

① 地域の医療・介護の資源の把握

- ・医療機関、歯科診療所、調剤薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所の情報を市のホームページからリンクで閲覧できるようにしており、住民や各事業所に向けた情報発信ができた。
- ・介護保険パンフレット（2024年度版）の配布

② 在宅医療・介護連携の課題の抽出

【R7年度 在宅医療・介護連携に関する相談】

相談件数(延)	相談者	相談分類
10件	住民4件、医療機関1件、 居宅介護支援事業所5件	・医療へのかかり方に関すること：2件 ・介護サービスの利用に関すること：2件 ・ケアマネジメントに関すること：1件 ・利用者の近隣トラブル対応に関すること：1件 ・退院に向けた環境調整：2件 ・利用者からのハラスメント行為に関する相談：2件

③ 連携支援・相談

- ・本事業コーディネーターを包括に 2 名配置（ケアマネジャー、社会福祉士資格をもつ正職が兼務）し、地域の医療・介護関係者等からの相談対応と情報提供を実施。
- ・コーディネーターが地域ケア会議、三市包括情報交換会、ケアマネ連絡会等へ出席し、関係機関との連携強化を図った。

④ 地域住民への普及啓発（認知症・ACP 関連）

開催日	内 容	参加人数
8 月 27 日	介護予防講座（未来のはてなを学ぼう） 人生の「おしまい」について考える 医療法人南の風 みなみの風診療所 院長 今井 稔也 先生	64 人
8 月 23 日	介護予防講座（かみ笑楽塾） 映画「オレンジランプ」上映会	38 人
1 月 30 日	認知症初期集中支援チーム員勉強会 ～高齢者を対象とした記憶維持の研究について～ 高知工科大学 竹田 真己教授 ～若年性認知症について～ 講師：同仁病院 猪谷 健先生 ～認知症高齢者の見守り・声かけ模擬訓練の実施報告会～ 報告者：香美市高齢介護課 谷口	43 人

⑤ 介護人材確保の取り組み

開催日	内 容	参加人数
9 月 12 日	キャリアチャレンジデイにおいて、デイサービス事業所いろはに協力してもらい、介護の仕事についての対面型ワークショップを開催した。	鏡野中学校生徒
1 月 23 日	高知県中央市町介護人材連絡協議会 介護人材不足の課題解決のための取組みを模索するため、高知県及び県の中央圏域にある市町が情報共有し、連携体制を構築する。	高知県、土佐市、南国市、香美市、香南市、須崎市、高知市

【課題及び今後の方向性】

医療や介護を必要とする場面において、身寄りのない方、認知症、生活困窮、金銭管理、身元引受のことなどの課題がハードルとなる場合があり、これらの課題を抱えた高齢者をどう支えるかでどの機関も苦慮している。また、介護関係職員のシャドーワークも問題視されている。これらの問題に対応するためにもスキルアップや多職種の連携は欠かせないため、今後も勉強会や情報交換会等を行い、職種間の連携を図る。

住民に対しては、エンディングノート（私の未来ノート）を用いた ACP の啓発を重点的に行う。

【令和 8 年度計画】

(1) 医療と介護のネットワーク強化

- ・市内ケアマネジャー、介護保険サービス事業所等の情報交換・交流会の実施（年 1 回）
- ・在宅医療・介護に関する勉強会の実施（年 1 回）
- ・事例検討会の実施（三市合同で年 1 回）

(2) 在宅医療・介護に関する相談・情報発信・啓発

- ・連携コーディネーター（ケアマネジャー、社会福祉士資格を有する包括職員 2 名が兼務）による地域の医療・介護関係者等からの相談対応と情報提供
- ・介護予防講座や認知症支援事業と連携し、市民に向けて認知症や A C P の啓発に取り組む。
- ・高知県中央市町介護人材連絡協議会への出席
- ・ハラスメント防止のチラシ配布（認定結果通知、契約時など）

(2) 生活支援体制整備事業（協議体）

【目的】

地域で活動している個人や団体等地域住民を中心としながら、関係の深い専門職や組織等と一緒に地域の支え合いを発展させ、地域づくりや新たな仕組みづくりをすすめる活動。市では社会福祉協議会（以下、社協）に専任及び兼任の生活支援コーディネーター（以下、SC）を配置し、実施している。

【実績】

●生活支援コーディネーター協議会

①定期開催（社協、包括）

日程	内容
5月19日	取り組み内容の協議
9月29日	生活支援体制整備事業及び関係する社協委託事業について取り組みの協議
2月4日	取り組み内容の協議

②随時開催（地域で活動している個人や団体等地域住民との協議）

	SC活動実績
土佐山田圏域	■地域の現状把握 ・地域の集い 訪問（15 か所） 電話連絡（8 か所） ・地域訪問（28 地区/565 人）※令和 8 年 3 月末時点 ■見守り支援ネットワークの構築にむけた取り組み ・見守り支援企業への定期的な様子伺いの訪問 ・見守りネットワークのチラシを配布し地元の商店や企業へ呼びかけを行い、3 企業の新規登録ある。現在 20 社登録。※令和 8 年 3 月末時点 ・見守り企業連絡会開催。参加企業より、「相談窓口が明確化され分かりやすい」等の意見がでていた。 ■住民座談会の開催 ・住民からは、「転入してきた方で自治会に加入する人が少なく、また近隣との繋がりが薄れてきている」「災害避難場所が遠く歩いて避難することができない。年 1 回の防災会の参加者も固定化し災害時に地域で助け合いできるか不安」「移動手段がない」「地域住民が助け合える地域にしたい。」などの意見がでていた。 ■「私の町の情報集」を改訂（700 部） 前回作成から 10 年以上経過しており、新たな事業所や会社等の立ち上げもあり情報誌の改定を行う。
香北・物部圏域	■香北が元気になる話し合いの開催 ・おすそわけ食堂まど、集落活動センター美良布、高知新聞香北販売所を交え、社協事業について情報交換・意見交換を実施。 ■物部が元気になる話し合いの開催 ・社会福祉協議会事業についての情報提供や地域の強み、地域の現状について情報交換会を開催。 ■地域の見守り体制についての取り組み ・企業・商店への声かけ、訪問 ・見守りネットワークのチラシを配布し、地元の商店や企業へ呼びかけ。現在 13 社登録。※令和 8 年 3 月末時点 ・民生委員児童委員協議会と情報交換（定例会への参加） ■ゆずまるももにゃんとなりぐみの実施 ・「なんでも聴きます」相談窓口：相談件数 146 件 ・ゴミ出し、声ともだち（見守り電話サービス）の実施

	■配食サービスの検討 ・行政担当者、民間企業との情報交換や協議を実施。
全域	■高知県主催生活支援コーディネーター研修会へ参加 第一回：7月3日、第二回：3月5日

【課題及び今後の方向性】

地域では、身寄りのない独居高齢者や複合的な課題を抱えた高齢者が増加する一方で、民生委員やお世話役が不在の地域が増え、地域でのつながりも薄くなり、各地区での見守りや支え合いが難しくなっている現状がある。また、地域の集いへの参加者の高齢化・次世代の担い手不足が課題となっている。令和4年度より、専任SCを配置し、見守り支援体制整備に向け、見守りネットワークとして地域の協力企業が増えてきており、少しずつではあるが住民の異変の早期発見につながっている。今後も新たな協力企業への声かけのほかに、協力企業向けに認知症サポーター養成講座を開催し、顧客対応の際に活用してもらうようにする。また、SCによる地域訪問を引き続き行い、地域訪問では、民生委員児童委員をはじめとした地域住民と連携強化し、支援の必要な住民の把握に努める。

【令和8年度計画】

地域の課題やニーズを把握するために、令和7年度に開催した住民座談会を今年度は3地区で開催する。地区の集い訪問や戸別訪問、住民座談会などから情報収集した地域課題をもとに必要な社会資源の開発及び地域資源の発掘を検討していく。

見守り支援体制のネットワーク構築及び連携強化のため、令和7年度に開催した見守り企業連絡会を今年度も開催する。また「私の町の情報集（改訂版）」を地域の関係機関や住民が立ち寄る企業（スーパー等）に配布し、窓口においてもよう依頼する。

(3) 認知症総合支援事業

(目的)

認知症があっても住み慣れた地域で生活できるよう、早期発見・早期対応を目指し関係機関と連携し、また認知症理解を推進していく。

①認知症の早期発見・早期対応の推進に関すること

●認知症支援推進協議会

日 程	内 容	人数
第 1 回 (7 月 15 日)	令和 6 年度 認知症関連事業の実績報告 令和 7 年度 認知症支援推進事業 事業計画 認知症高齢者の見守りについて検討 ・ 認知症高齢者等事前登録制度の実施状況について ・ 声かけ模擬訓練について	11 名
第 2 回 (2 月 17 日)	令和 7 年度 認知症関連事業 中間報告 令和 8 年度 認知症支援推進事業計画についての意見交換等 認知症高齢者の見守りについて ・ 認知症高齢者等事前登録制度の利用状況について ・ 声かけ模擬訓練の実施状況について	10 名

●認知症カフェ “陽まわりの集い”

- ・ 認知症についての勉強会の実施や参加者と認知症について一緒に考える場所。保健師が参加し、相談できる場として開催。プラザ八王子で毎月第 4 金曜日 13 時 30 分から 15 時。
- ・ 9 月の陽まわりの集いカフェは、歯科衛生士による「歯と認知症の関係性」について講演頂いた。地域住民や介護者家族が参加。

●認知症出前カフェ “出前ろばカフェ”

地区の集いなどで「香美市認知症支援ガイドブック」の紹介や、脳トレ等を実施。
延べ 109 名が参加。

開催日	場所	参加人数
4 月 17 日	加茂公民館	3 名
5 月 15 日	片地多目的集会所	8 名
5 月 22 日	片地多目的集会所	11 名
6 月 12 日	奥物部ふれあいプラザ	15 名
6 月 20 日	山田島公民館	4 名
7 月 10 日	町田公民館	8 名
7 月 24 日	片地多目的集会所	13 名
8 月 22 日	伏原公民館	9 名
10 月 8 日	若藤老人憩いの家	7 名
10 月 10 日	山田島公民館	4 名
10 月 23 日	片地多目的集会所	12 名

2月13日	山田島公民館	3名
2月19日	加茂公民館	4名
2月24日	中野公民館	8名

●認知症サポーター養成講座

- ・認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成研修に、香美市社会福祉協議会から4名受講。
- ・認知症サポーター養成講座を8回開催。

開催日	対象者	場所	参加人数
6月17日	香美市内の学校職員	香美市内の学校	69名
6月18日	香美市民	永野公民館	12名
6月19日	香美市内の学校職員	香美市内の学校	41名
8月1日	香美市内の小学生	プラザ八王子	23名
8月22日	香美市内の小学生	香北福祉センター	4名
9月19日	香美市民	香北福祉センター	7名
9月29日	香美市内の高校生	プラザ八王子	2名
11月19日	香美市民	プラザ八王子	9名

●香美市認知症支援ガイドブックの広報

- ・住民の集まりや会議、健康教育の場面で啓発に活用
- ・介護予防事業での配布（講座など）

②支援者間（病院、薬局等）同士のつながりがある体制

●関係機関との合同勉強会の実施

開催日	内 容	参加機関	参加人数
1月30日	認知症初期集中支援チーム員勉強会 ～高齢者を対象とした記憶維持の研究について～ 高知工科大学 竹田 真己教授 ～若年性認知症について～ 講師：同仁病院 猪谷 健先生 ～認知症高齢者の見守り・声かけ模擬訓練の実施報告会～ 報告者：香美市高齢介護課 谷口	香美市の医療機関、薬局、居宅介護支援事業所、介護保険施設、介護保険サービス事業所でご勤務されている医療・介護従事者、社会福祉協議会、行政職	43名

③専門的な支援が継続的に得られる

- 初期集中支援事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とし、同仁病院に委託している。

・相談件数（同仁病院対応分）

包括からの相談件数だけでみると減少傾向ではあるが、家族等からの同仁病院へ直接相談するケースも多い。

2025	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
①包括スタッフからの電話相談による助言・支援	3	5	8	7	8	5	3	4	3	7	11	4	68
②包括スタッフからの来所相談による助言・支援	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4
③入院・受診調整	2	3	6	6	0	1	0	1	4	1	1	1	26
④医師とのケース連絡報告	0	4	2	0	0	2	1	0	1	0	3	3	16
⑤病院から包括への依頼	3	3	0	4	1	3	1	0	0	3	2	4	24
⑥院内スタッフとの調整	2	2	3	3	2	3	0	0	0	1	3	2	21
													159

・認知症初期集中支援チーム員会議

合計 4 回チーム員会議を開催し、チーム員で支援の方向性を検討することができた。また、チーム員の情報共有の場にもなっている。

【課題および今後の方向性】

認知症に関することは、高齢者だけでなく認知症当事者を介護している家族・親族、地域住民に関係することである。そのため、地域に向けて幅広く周知していくことが必要である。相談窓口や認知症の症状、当事者への関わり方を理解してもらうために、認知症支援ガイドブックを普及・啓発する。

独居高齢者や身寄りのない高齢者は、自身の異変に気付いても自ら相談するケースは少ない。また、家族や親族が近くいて、本人の変化に気付いていても、支援を諦めてしまい、誰にも相談しない・できないケースもある。そのため、今後も初期集中支援チーム等の関係機関と連携しながら、支援方針・内容を検討し、認知症当事者およびその家族の早期支援・早期対応に努める。

また、日頃から地域で見守り活動に協力いただいている見守りネットワーク登録企業等や地域住民などに、認知症サポーター養成講座を実施することで、認知症理解を深めてもらい、早期発見・早期支援に努める。

【令和 8 年度計画】

1. 香美市認知症支援ガイドブック（ケアパス）の広報

認知症に関する普及啓発のため、地域の関係機関や住民が立ち寄る企業（スーパーや銀行）等に配布し、窓口においてもらうよう依頼。また、介護予防事業や健康教育等で認知症支援ガイドブックの活用。

2. 企業や学校向けの認知症サポーター養成講座の開催

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して手助けできる方を養成するために、香美市地域見守りネットワーク登録企業や学生・学校職員向けに認知症サポーター養成講座を開催する。また、養成講座修了者は、認知症高齢者の見守り訓練等にも参加してもらい、学んだことを実践できる機会を設ける。

3. 認知症カフェ“陽まわりの集い”の開催

今年度より、既存の出前教室と同様に、こちらから出向く形式で開催する予定。日時は第4金曜日の13時30分から15時。また、香北・物部圏域の方も対象であるものの、開催場所が遠いこともあり香北・物部圏域の参加者はいない状況であり、去年度より香北物部圏域でも開催。今年度は、香北で2回、物部で2回開催し、香北や物部の方も参加しやすい体制づくりを行う。

4. 認知症高齢者の見守り

- ・令和7年4月より南国警察署と連携し認知症高齢者等事前登録制度の実施を開始。登録者8名（令和7年3月末時点）。
- ・去年度、市として初めて認知症高齢者の見守り・声かけ模擬訓練を実施し、今年度も開催できるように関係機関と実施に向けて連携していく。

（４）地域ケア会議推進事業

【目的】

おおむね 65 歳以上の高齢者及びその家族が、住み慣れた地域で生活できるように支援する地域包括ケアシステムを実現するため、地域の関係機関等との連携を図り、高齢者にとって住みやすい社会基盤の整備を進める。

【活動実績】

- ① 個別地域包括ケア会議：個別事例の検討をアドバイザー（理学療法士、薬剤師、栄養士、歯科衛生士等）と行い、支援方法を検討する。また、地域課題の把握やネットワーク構築につなげる。

日 程	回 数	事 例	月平均
毎月第 3 木曜日	12 回	24 件	2 件

- ② 圏域地域包括ケア会議：土佐山田圏域、香北物部圏域にわかれ、生活支援コーディネーターが生活支援体制整備事業に取り組む中で、関係機関等と協議を行う。
活動内容の詳細については、「生活支援体制整備業」実績を参照。

- ③ 市域地域包括ケア会議：地域課題を関係機関で共有し、関係機関の役割分担、資源開発の検討、事業化等を協議する。委員 17 名。

開催日時	内容
3 月 18 日	香美市地域包括ケア会議について、個別地域包括ケア会議からみえる地域課題について、生活支援コーディネーターからの活動報告、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の報告、意見交換

- ・見守りネットワークについて
- ・ボランティア活動について

【課題及び今後の方向性】

身寄りのない高齢者や家族関係の希薄化等により、受診や金銭管理等の細やかな支援を必要とする高齢者が増加傾向にあり、業務を圧迫し、支援者の負担が大きくなっている。対応方針についての検討が困難な事例が多く見受けられる。今後も継続して、困難な地域課題についても関係機関で情報共有し、対策等について検討していく。

【令和 8 年度計画】

・個別地域包括ケア会議は、奇数月第 3 木曜日に平均 2 事例行い、アドバイザーの意見を元に自立支援に資するケアプランの方向性の確認、地域課題の把握を行う。市域地域包括ケア会議については年 1 回開催し、地域課題の共有、資源開発の検討を行う。圏域地域包括ケア会議については、生活支援体制整備事業を参照。

3 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

①ケアプラン点検

介護給付適正化支援システム（トリトン）を使い、給付の適正化を行い指導する。市内全事業所（8 か所）のケアプラン等について書類審査を実施し、うち3事業所の介護支援専門員全員にヒアリングを行う。

②介護サービス事業者等への適正化支援事業

令和7年10月15日 ケアマネジメント研修会（参加者17名）

(2) 家族介護支援事業

●介護用品支給事業

非課税世帯の要介護4、5の認定者を在宅で介護する非課税世帯の家族に、支給認定期間に応じてひと月5,000円を上限におむつ代等を支給する事業で、令和7年度は27人が利用。（令和6年度は29人）

●香美市がん在宅介護支援事業（保健福祉事業）

末期の悪性腫瘍（疑い）と診断された方が、介護保険の認定申請後、結果が出るまでの期間、在宅生活に必要な電動ベッド等を速やかに利用することができる事業で、令和7年度は9人が利用。（令和6年度15人）

【課題及び今後の方向性】

介護負担の軽減、在宅介護の推進につながっているため、市の実情に合わせて支給対象者や支給方法などについて、見直しや検討を行いながら事業を継続する。

(3) 成年後見制度利用支援事業

市長申立てに係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。

●成年後見制度における市長による審判の請求手続件数

成年後見制度利用 相談受付件数	成年後見制度利用 調整会議開催件数	申立件数	内 訳			次年度継続数
			後見	保佐	補助	
R7年度 152件	5	8	6	2	0	2

●成年後見人等報酬の助成件数

申請件数	助成件数	内 訳			助成総額
		後見	保佐	補助	
11	11	9	2	0	1,658,500円

【課題及び今後の方向性】

報酬助成について、これまで検討していた助成対象者の範囲拡大について、他市町村の動向も鑑み、令和8年度より市長申立以外の本人申立や親族申立も報酬助成の対象とする。

【令和8年度計画】

報酬助成の助成対象者の範囲拡大について、広く周知していく。

(4) 住宅改修支援事業

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対し、香美市内の居宅介護支援事業所が住宅改修理由書を作成した場合、1件につき2,000円を助成している。令和7年度は実績なし。（令和6年度は1件）

(5) その他（地域包括支援センターへの講師依頼等）

	依頼先・対象者（人数）	日時	場所	講演内容
1	香美市民生委員総会	R7. 5. 22(木) 14：10～14：30	香北基幹集落センター	・認知症高齢者等事前登録制度について ・地域包括支援センターの紹介
2	認知症カフェ 陽まわりの集い (5名)	R7. 7. 25（金） 13：30～	プラザ八王子	・地域包括支援センターの紹介
3	地区の集い (香北町永野) (10名)	R7. 10. 15（水） 13：30～	永野コミュニティセンター	・グループホーム、施設などの説明、 その後体操、茶話会

4 地域包括支援センターの体制

地域包括支援センターは、第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係る者を除く。）及び包括的支援事業、その他厚生労働省令で定める事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とした施設で、包括的支援事業を実施するため、第1号被保険者数概ね3,000人以上6,000人ごとに専従常勤の保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員（以下「3職種」。）各1名を置くことが原則となっている。（この規定にかかわらず地域包括支援センターの効率的な運営に支障がある場合等で地域包括支援センター運営協議会において認められた場合は、担当する区域の第1号被保険者概ね1,000人未満の場合は3職種のうち1～2名、概ね1,000人以上2,000人未満の場合は3職種から2名（うち1名は専従常勤）、概ね2,000人以上3,000人未満の場合は保健師1名、社会福祉士又は主任介護支援専門員1名（いずれも専従常勤）を置くことができる。）

令和8年3月31日現在の香美市の人口は、24,033人。うち65才以上人口9,548人（土佐山田6,813人、香北1,892人、物部843人）である。

職員体制

（令和8年4月1日現在）

地域包括支援センター (指定介護予防支援事業所)		配置場所・担当圏域	
		本 庁	香北・物部支所
		香美市全域	
保健師	4	3	1
社会福祉士	3	3	0
主任介護支援専門員	0	0	0
事務	0	0	0
保健師、介護支援専門員等(会計年度任用職員)	13	土佐山田圏域(8)	香北・物部圏域(5)
再 相談窓口業務	(4)	(2)	(2)
掲 ケアマネジメント業務	(9)	(6)	(3)
合 計	20 (13)	14 (8)	6 (5)

※（ ）内は、会計年度任用職員の人数。

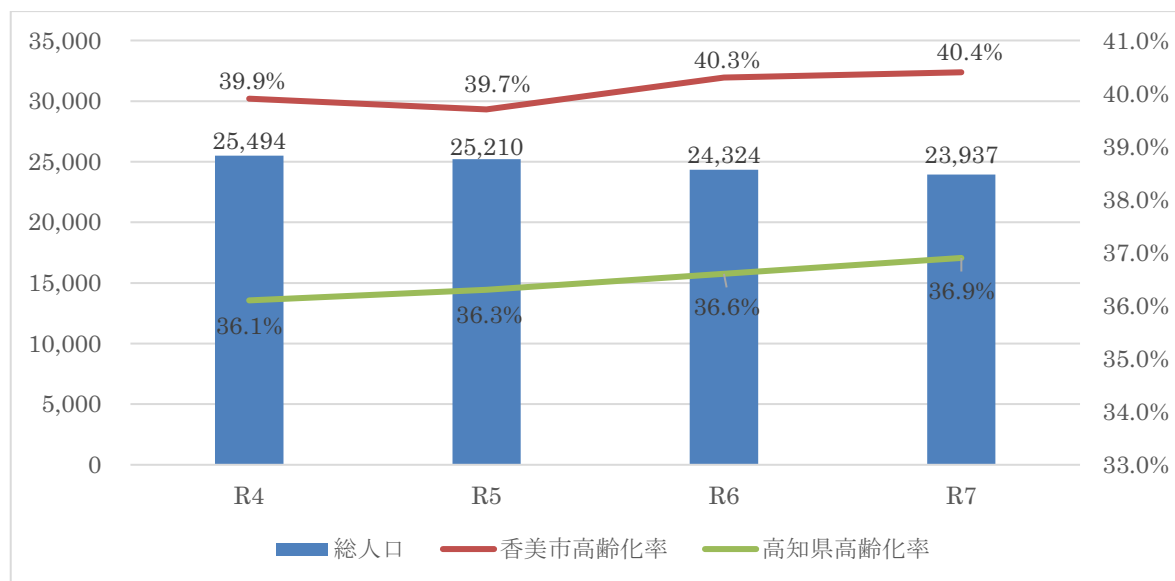
香美市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における目標値

圏域	職種	令和8年度（目標）
土佐山田圏域	保健師	3名
	社会福祉士	3名
	主任介護支援専門員	(いずれも1名以上)
	行政職（事務職員）	1名
	会計年度任用職員	7名
香北・物部圏域	保健師	1名
	社会福祉士	いずれか
	主任介護支援専門員	1名以上
	会計年度任用職員	4名
3職種（準ずる含む）計（A）		8名
65歳以上人口（B）		9,513人
3職種一人当たり高齢者数65歳以上人口（ B / A ） ※四捨五入		1,189人

5. 高齢者の状況

1-1 香美市人口と高齢化率の推移

市は、住民基本台帳 各3月末日現在。高知県は、高知県 産業振興推進部 統計分析課「高知県推計人口」

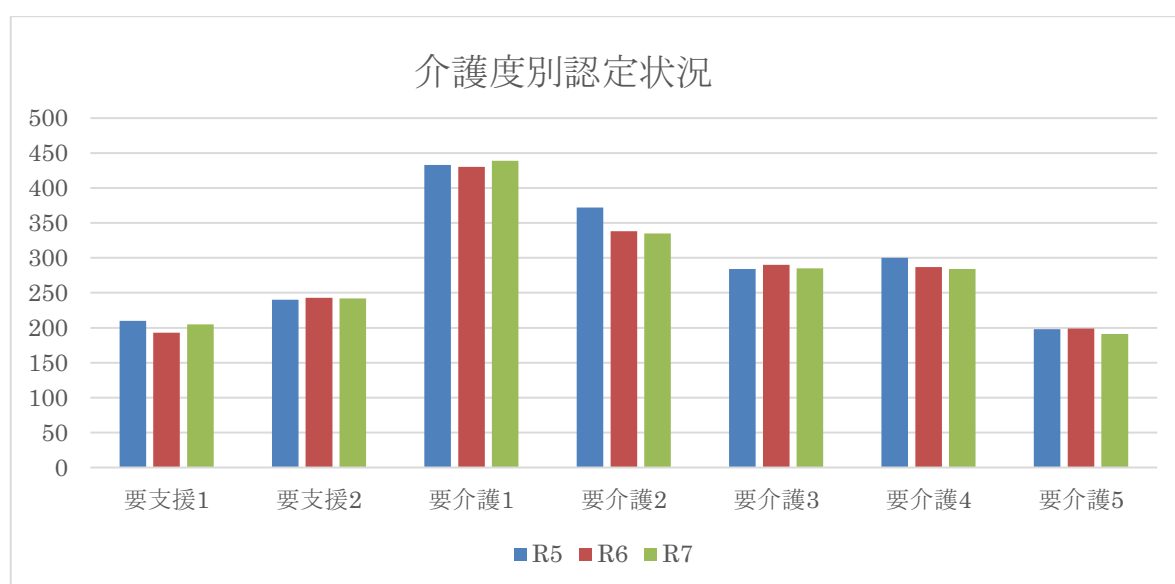


1-2 介護認定者数の推移

介護度別割合（経年比較） ※各年3月末時点

厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システム）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R5	210	240	433	372	284	300	198	2,037
R6	193	243	430	338	290	287	199	1,980
R7	205	242	439	335	285	284	191	1,981



高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

1.事業概要

後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者保健事業を国民健康保険保健事業と地域支援事業と一体的に実施するもの。香美市では、市民保険課に企画調整医療専門職を、健康推進課・高齢介護課に地域担当医療専門職を配置し取り組む。

2.事業内容と実績

1)ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与等)

①健康教育・健康相談・フレイル状態の把握

・一般介護予防事業の自主グループ支援を行う香美市社会福祉協議会と協働で実施。地区公民館等において住民主体で開催されている「地域の集い」等で、保健師によるフレイル予防の講話・フレイルチェック・健康相談を行った。

・実施箇所・回数は17回、参加者のべ人数は127人(男性15人、女性112人)

・参加者の年齢は70～80代が多く、男性は全体の1割程度と少ない。

・フレイルチェックとして質問表・パタカ測定を実施。フレイル割合が高かったのは「歩行速度が遅くなった」「今日の日付けがわからない時あり(見当識)」であった。(表2)

(表1)

実施場所	人数	実施場所	人数	実施場所	人数
猪野々公民館	7	永野コミュニティセンター	15	小川公民館	9
根須公民館	5	本町コミュニティセンター	9	五王堂	5
上町公民館	6	菰生野コミュニティセンター	6	古町公民館	8
秦山ふれあいセンター	13	佐敷公民館	10	岡の内	5
朴ノ木公会堂	6	萩野公民館	6	楮佐古公会堂	4
大栃いきいき会(支所2階)	8	山崎公会堂	5	計	127

・参加年齢

60歳未満	60代	70代	80代	90代	100歳以上
1人	8人	41人	67人	10人	0人

・性別

男	女
15人	112人

(表2)

・75歳以上の後期高齢者質問票結果(フレイルリスクありの割合)

項目	健康状態	生活満足度	1日3食	咀嚼	嚥下	体重減少	歩行速度	転倒
割合	20%	24%	4%	37%	25%	19%	68%	21%
項目	運動習慣	物忘れ	見当識	タバコ	外出	付き合い	相談相手	
割合	33%	28%	44%	0%	7%	0%	4%	

・パタカ測定(口腔機能測定方法の一つで、6.0回/秒未満がフレイルリスクとされる)

	パ	タ	カ
平均(回数/秒)	5.7	5.6	5.3

②気軽に相談できる環境づくり

・株式会社土佐山田ショッピングセンター(バリュー)にて、相談窓口や保健事業・介護予防事業の周知啓発のためのミニ健康相談を開催。食生活改善推進員が行う食育イベントと同時開催。

・店舗に開催チラシを貼らせていただいたほか、バリューの担当さんがInstagramを活用して本イベントについて紹介してくださっていた。

・男性は健康づくりや介護予防の場への参加が少ない傾向にあるが、この取組では男性の参加割合もよかった。

	場所	日時	参加者数	備考
1	バリューノア店(屋外)	R7.6.19 10時～12時	23人	男性9人、女性14人。年代は60歳以上。市内18人、市外5人。
2	バリューかがみの店(店内)	R7.8.29 10時～12時	24人	男性13人、女性15人。年代は60歳以上。市内24人、市外0人。

2) ハイリスクアプローチ(高齢者に対する個別的支援)

①健康状態不明者対策

- ・R5年度、R6年度に健診・医療・介護のいずれの情報がない75歳～79歳の健康状態不明者を対象に、事前アンケート送付および必要な者への専門職による訪問を実施した。
- ・介入者の多くは、日常生活に困りごとを感じておらず、仕事や趣味活動をしていた。
一方で、後期高齢者質問票の「運動習慣」・「歩行速度」のフレイルリスク該当割合はいずれも5割となっていた。
- ・状態が把握できた者は、電話での確認や同居家族からの確認を含め69%(20人/29人)。
- ・サービス利用に早急につなげる必要のある者や、包括で継続フォローが必要と判断した者はいなかった。
- ・健診を受けない理由としては、「病院が嫌い」、「病気を探する必要はない」、「病気になったらなった時のことと
思っ暮らしている」といった声が聞かれた。

アンケート送付	訪問対象	介入できた者
46人	29人	20人

②重症化予防(糖尿病性腎症)

- ・R6年度後期高齢者健康診査の結果、高血圧(収縮期血圧160mmHg以上または拡張期血圧100mmHg以上)か
高血糖(HbA1c8.0以上)の未治療者のうち、75～85歳の方を対象に介入。今回は高血糖未治療者は無し。
- ・介入後、受診につながった者は、介入前に既に医療に相談済みも含め63.6%(7人/11人)。
- ・受診の結果、服薬開始となった者は2人。
- ・受診勧奨後も未受診者だった理由は、「内服への抵抗感」「病院の待ち時間が長く億劫」「病院に通いたくない」
との声が聞かれた。
- ・訪問後、家庭血圧測定を正しく測りはじめた方や生活改善の変化が見られた方も中にはいた。

介入対象者	介入者	受診者	服薬治療開始
14人	11人	7人	2人

【評価・課題】

- ・土佐山田圏域において、想定よりも健康教育の機会が得られず実施回数が伸びなかった。参加してくだ
さった市民の方にフレイル予防について普及啓発をすることができた。フレイル予防の講話をする際、
詳細な数値を説明してもイメージすることが難しかった。説明や見せ方の工夫が必要と感じた。
- ・スーパーと協働することで、保健事業や介護予防事業への参加が比較的少ない男性へ健康寿命延伸に向
けた取組の普及啓発や相談窓口の紹介ができた。
- ・健康状態不明者の多くは不調の自覚症状を感じておらず、仕事や趣味活動をしていたが、高齢者質問表
の「運動習慣」「歩行速度」のフレイルリスク割合は5割となっており、支援継続の必要性を感じた。
- ・重症化予防では、自身の健康観を持って生活している人が多く、急に受診につなげることは難しいが、
専門職が介入することで生活習慣について考えるきっかけとなった。
- ・庁内関係部署で健康課題の現状共有や必要な取組について協議を行うことができ、連携強化につなが
った。

【令和8年度計画】

- ・庁内関係部署で事業内容について随時協議・共有を行い、連携を図りながら事業実施に取り組む。
- ・香美市社会福祉協議会と連携し、地域の集い等で市民にフレイル予防の普及啓発を継続して行う。ま
た、気軽に相談できる窓口の周知啓発を目的に、スーパー等でのミニ健康相談の実施についても継続し
て行う。
- ・ハイリスク者に対しては、引き続き健康状態不明者(75～79歳)や健診結果で高血圧・高血糖の方に対
して受診勧奨や保健指導を実施する。また、低栄養状態など健康状態が気がかりな方に対して状態の悪
化を予防することを目的とした助言指導を実施する。

令和7年度介護保険特別会計 地域支援事業分 決算見込み
歳入

会計名称	款名称	項名称	目名称	節名称	決算見込額
介護保険特別会計	保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	21,058,063
	国庫支出金	国庫負担金	保険者機能強化推進交付金	現年度分	2,363,000
			保険者努力支援交付金	現年度分	4,701,000
		国庫補助金	地域支援事業交付金（介護予防事業）	現年度分	16,202,656
			地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	現年度分	23,573,042
			地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	過年度分	1,095,113
		支払基金交付金	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	現年度分
	県支出金	県補助金	地域支援事業交付金（介護予防事業）	現年度分	6,635,410
			地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	現年度分	11,786,520
			地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	過年度分	520,460
	繰入金	一般会計繰入金	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	現年度分	7,376,056
			地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	現年度分	12,369,416
					124,393,736

歳出

単位：円

会計	款名称	項名称	目名称	事業名称	決算見込額
介護保険特別会計	地域支援事業費	総合事業費	介護予防・生活支援サービス費	第一号訪問型サービス事業費	14,637,600
				第一号通所型サービス事業費	22,658,491
				介護予防ケアマネジメント事業費	7,171,532
				高額介護予防サービス費相当事業	125,370
			介護予防一般高齢者施策事業費	一般介護予防事業費	14,575,574
		包括の支援事業・任意事業費	包括の支援事業費	包括の支援事業費	53,543,953
			任意事業費	任意事業費	4,657,922
			地域ケア会議事業費	地域ケア会議事業費(社会保障充実分)	495,306
			在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費(社会保障充実分)	50,076
			生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費(社会保障充実分)	4,035,938
			認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費(社会保障充実分)	2,441,974
計					124,393,736

令和7年度介護保険特別会計（サービス事業勘定） 決算見込み

歳入

会計名称	款名称	項名称	目名称	節名称	決算見込額
介護保険特別会計 (介護サービス事業 勘定)	サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	介護予防サービス計画費収入	12,996,140
	繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	8,999,697
					21,995,837

歳出

単位：円

会計	款名称	項名称	目名称	節名称	決算見込額
介護保険特別会計 (介護サービス事業 勘定)	総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	14,572,365
				職員手当等	5,363,492
				旅費	785,700
				需用費	17,160
				委託料	1,130,120
				使用料及び賃借料	0
				使用料及び賃借料	9,000
				負担金、補助及び交付金	118,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	0

計 21,995,837

令和 8 年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算見込み（抄本）

歳 入

（単位：円）

款	項	目	節		説明
1 保険料	1 介護保険料	1 第 1 号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	25,012,000	現年度分特別徴収保険料（3款～8款を除いた額）
3 国庫支出金	1国庫負担金	2保険者機能強化推進交付金	1現年度分	2,363,000	現年度分（予算書から）
		3保険者努力支援交付金	1現年度分	4,701,000	現年度分（予算書から）
	2国庫補助金	2 地域支援事業交付金（介護予防）	1現年度分	15,880,000	現年度分（予算書から）
		3 地域支援事業交付金（包括・任意）	1現年度分	24,802,000	現年度分（予算書から）
4支払基金交付金	1支払基金交付金	2 地域支援事業交付金（介護予防）	1現年度分	17,150,000	現年度分（予算書から）
5県支出金	3 県補助金	2 地域支援事業交付金（介護予防）	1現年度分	7,936,000	現年度分（予算書から）
		3 地域支援事業交付金（包括・任意）	1現年度分	12,394,000	現年度分（予算書から）
8 繰入金	1一般会計繰入金	2 地域支援事業交付金（介護予防）	1現年度分	7,936,000	現年度分（予算書から）
		3 地域支援事業交付金（包括・任意）	1現年度分	12,394,000	現年度分（予算書から）
合 計				130,568,000	

歳 出

（単位：円）

款	項	目	節	金額	説明
3 地域支援事業	1総合事業費 63,534,000	1 介護予防・生活支援サービス費 53,061,000	1報酬 3職員手当等 4共済費 8旅費 11役務費 12委託料 18負担金、補助及び交付金	4,301,000 1,657,000 990,000 213,000 216,000 266,000 45,418,000	会計年度任用職員報酬(介護予防ケアマネジメント) 4,301,000 会計年度任用職員諸手当1,657,000 会計年度任用職員共済費990,000 会計年度任用職員費用弁償213,000 審査支払手数料216,000 介護予防ケアプラン委託料266,000 精算金160,000 第一号介護予防サービス給付費45,180,000（訪問型17,400,000、通所型27,600,000、高額180,000） 高額医療合算介護予防サービス費相当事業78,000
		2介護予防一般高齢者施策事業費 10,473,000	12委託料 18負担金、補助及び交付金	10,443,000 30,000	社会福祉協議会業務委託10,443,000（山田6,736,000、香北物部3,707,000） 行政ポイント負担金30,000
	2包括の支援事業・任意事業費 69,807,000	1 包括の支援事業費 52,631,000	1 報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7報償費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 18負担金、補助及び交付金	6,470,000 19,384,000 17,017,000 7,520,000 140,000 269,000 160,000 266,000 1,299,000 10,000 96,000	会計年度任用職員（総合相談）6,470,000 職員19,384,000 職員諸手当9,770,000、時間外手当等433,000 退職手当負担金4,225,000、会計年度任用職員諸手当2,589,000 職員共済5,796,000、共済追加費用210,000、会計年度任用職員共済費1,514,000 権利擁護連携協議会委員報償9,000、高齢者虐待専門家チーム派遣20,000、中核機関調整会議アドバイザー謝金30,000、困難事例等アドバイザー謝金15,000、成年後見制度利用促進検討会謝金36,000、ケアマネ連絡会研修講師謝金30,000 会計年度任用職員費用弁償250,000、委員等実費弁償19,000 修繕費5,000、消耗品等155,000 システム設定費220,000、回線使用料46,000 システム保守1,299,000 駐車場等10,000 高知県市町村互助会負担金96,000

款	項	目	節	金額	説明
	対象外経費 1,800,000	2任意事業費 6,333,000	11役務費 12委託料 18負担金、補助及び交付金 19扶助費	168,000 1,639,000 2,726,000 1,800,000	成年後見制度利用支援事業（申立費用）168,000 適正化システム保守880,000、ケアプラン点検委託759,000 住宅改修理由書作成6,000、成年後見制度利用支援事業（報酬助成）2,720,000 介護用品支給事業 1,800,000
	包括的支援事業 （社会保障充実分） 7,530,000	3地域ケア会議事業費 256,000	1報酬 7報償費 8旅費	12,000 240,000 4,000	委員報酬 12,000 個別ケア会議アドバイザー謝金240,000 委員費用弁償等4,000
		4在宅医療・介護連携推進事業費 120,000	3時間外手当 7報償費	90,000 30,000	時間外手当90,000 住民啓発・研修費謝金等30,000
		5生活支援体制整備事業 4,249,000	12委託料	4,249,000	社会福祉協議会委託費（生活支援コーディネーター委託業務）4,249,000
	対象外経費 116,000	6認知症総合支援事業費 2,905,000	7報償費 8旅費 12委託料 18研修負担金 19扶助費	48,000 5,000 2,736,000 116,000 540,000	認知症支援推進協議会委員謝金 48,000 実費弁償5,000 よりそい支援事業委託費（社協）1,888,000、認知症初期集中支援チーム（同仁病院）848,000 認知症初期集中支援チーム員研修受講費用等116,000
4保健福祉事業費	1保健福祉事業費	1在宅介護支援事業 合 計		540,000 130,568,000	

令和 8 年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算見込み（抄本）

歳 入 (単位：円)

款	項	目	節		説明
1 サービス収入	1 予防給付費収入	1 介護予防サービス計画費収入	1 介護予防サービス計画費収入	12,014,000	現年度分
2 繰入金	2 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	10,220,000	現年度分
合 計				22,234,000	

歳 出 (単位：円)

款	項	目	節	金額	説明
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬	14,520,000	会計年度任用職員報酬(介護予防給付ケアマネジメント) 14,520,000
			3 職員手当等	5,592,000	会計年度任用職員諸手当 5,592,000
			8 旅費	563,000	会計年度任用職員費用弁償 563,000
			10 需用費	20,000	消耗品費 20,000
			12 委託料	1,293,000	介護予防給付ケアプラン委託料 1,293,000
			13 使用料及び賃借料	9,000	ソフトウェアライセンス 9,000
			18 負担金、補助及び交付金	137,000	研修負担金 137,000
2 予備費	1 予備費	1 予備費	99 予備費	100,000	予備費 100,000
合 計				22,234,000	